平成28年度鳥取県環境学術研究等振興事業

テーマ　**生ごみや小型家電のリサイクル推進策に関する研究**

研究者　松村治夫、金　相烈、松本和彦（公立鳥取環境大学）
田中　勝（廃棄物・3R研究財団、公立鳥取環境大学客員教授）

概　要

調理くずなどの生ごみや携帯電話などの小型家電は上手に分別すれば有用な資源としてリサイクルされます。リサイクルを普及させることで、廃棄物の処理費用の削減や最終処分場の延命化（生ごみ）、資源確保（小型家電）に繋がります。鳥取県内ではまだこれらのリサイクルが進んでいません。本研究は、各地で行われている生ごみや小型家電のリサイクルの成功事例を調査し、鳥取県内でのリサイクルの普及手法の一つとして、自治体関係者が推進する場合に参考となる手引書を作成しました。

研究内容

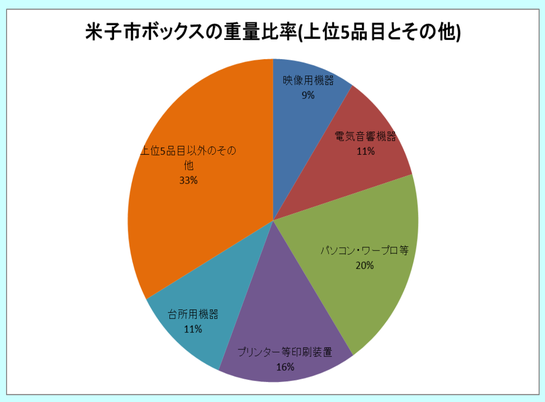
県内で行われている生ごみリサイクル事業の実態調査、ヒアリング調査、意見交換会、ワークショップを実施

普及させるためには・・・
〇住民の環境マインド
〇生ごみ→コンポスト・液肥→農業利用→消費というリサイクルループの形成
〇住民・行政の協力・PR
〇キーパソンの存在・活動

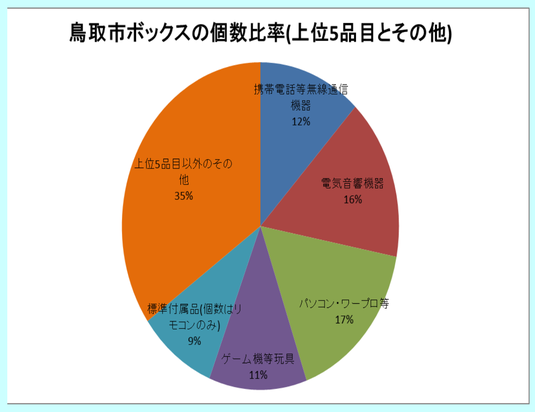
八頭町への普及率（生ごみ回収参加世帯）
約３０％（４６集落１，９３３世帯：平成２６年３月現在）
↳もっと増やすためにはどうしたらよいのでしょうか？
他の集落や町にこの活動を拡げるためには何をしないといけないのでしょうか？

関係者との意見交換（ワークショップ）　協力世帯へのヒアリングと実態調査

米子市のボックス回収品



鳥取市のボックス回収品



ボックス回収で集まるものは米子市も鳥取市もほぼ同じ。ステーション回収やイベント回収は、かさの大きい家電が集まり、その回収効果も大きい。

米子市、鳥取市の実証事業（平成26年11月開始）で集まった小型家電の回収状況や実施方法などを調査しました。

（問題点）
〇集まらない（目標：年間1kg/人）
〇電池の抜き忘れ（買取価格に影響）
〇異物の混入（買取価格に影響）
〇コード類の絡まりによる作業効率の低下（買取価格に影響）
〇PR（制度を知らない住民が多い）
〇ボックス回収では初期投資が必要

（改善に向けての課題）
・住民へのPRの徹底
・目的の明確化
・回収量向上と効率化のため、最適な収集方法の選択と回収頻度の検討

（今年度の実績）
意見交換会やワークショップを通じて、市町村の廃棄物担当者がリサイクル事業を始める際に参考となる鳥取県版リサイクル手引書を作成しました。また、イベント回収などの実務を通じて、普及広報の実施方法等も検討しました。

応用分野

廃棄物処理、バイオマス利用、資源循環

連絡先　公立鳥取環境大学環境学部　教授　松村 治夫
連絡先（電子メール　h-matsu@kankyo-u.ac.jp　、電話　　0857-38-6762 ）